

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-0016
 住 所 東京都台東区台東1-2-16
 氏 名 株式会社ライフコーポレーション
 代表取締役社長 岩崎 高治 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者 の 氏 名 又 は 名 称	株式会社ライフコーポレーション		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区宿河原1-22-37 (ライフ宿河原店)		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食料品等販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,344 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	社会・環境推進部
		所在地	東京都台東区台東1-2-16
	電話番号		03-5807-5722
	FAX番号		03-5807-5891
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,932 t-CO ₂ (調) 5,919	(実) 6,758 t-CO ₂ (調) 6,743	(実) 7,404 t-CO ₂ (調) 7,388	(実) 7,849 t-CO ₂ (調) 7,832	(実) 5,754 t-CO ₂ (調) 5,741
削減率		(実) -13.9 % (調) -13.9 %	(実) -24.8 % (調) -24.8 %	(実) -32.3 % (調) -32.3 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積×営業時間		単位	千m ² *千h	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	47.76	42.77	39.24	36.42	46.32
削減率		10.4 %	17.8 %	23.7 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	25年度に2店舗開店し、24年度に開店した1店舗が通年営業となつたため排出量は増加も、24年度における既存店比較では5,294t-CO ₂ ⇒5,042t-CO ₂ と4.8%の削減。 なお、新規店舗におけるLED導入効果等により、排出量原単位では10.4%の削減となった。
第2年度	26年度に1店舗閉店し、1店舗開店。また、25年度に開店した2店舗が通年営業となつたため排出量は増加し、24年度における既存店比較では5,294t-CO ₂ ⇒5,439t-CO ₂ と▲2.8%となつた。なお、新規店舗(宮内二丁目店)や既存店舗2店舗(川崎京町店、向ヶ丘遊園店)におけるLED導入効果等により、排出量原単位では17.8%の削減となった。
第3年度	27年度に1店開店。また、26年度に開店した1店舗が通年営業となつたため排出量は増加したが、原単位では23.7%の削減となった。 計画期間を通しては、店舗開店が毎年続き、排出量は増加したもの、排出量原単位は3年平均で39.48となり、目標年度の値を達成。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○空調設備の運用管理 ○照明設備の運用管理 ○冷蔵ケースの保全管理 ○その他機器の運用整備
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備の運用管理 新店におけるLED照明の導入
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備の運用管理 新店におけるLED照明の導入
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内事業所の連携による省エネ取組み等の情報共有の実施 ○空調設備 室内条件の把握による温度調節及び稼働管理の実施 ○照明設備の運用管理 新店におけるLED照明の導入
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の導入には、多額な導入コストが発生するため、当面は無駄なエネルギーのカットに努めたい。但し、有効な策として引き続き検討をしたい。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の実施 ○食品リサイクルの推進 ○エネルギー使用量の把握
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗店長をはじめ従業員に対する定期的な環境教育を実施。 ○食品廃棄物のリサイクルの推進として、魚あら・廃油の100%リサイクル及び、一部店舗における専用施設でのバイオマス発電を実施。 ○店舗毎の月別エネルギー使用量を把握。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗店長をはじめ従業員に対する定期的な環境教育を実施。 ○食品廃棄物のリサイクルの推進として、魚あら・廃油の100%リサイクル及び、一部店舗における専用施設でのバイオマス発電を実施。 ○店舗毎の月別エネルギー使用量を把握。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗店長をはじめ従業員に対する定期的な環境教育を実施。 ○食品廃棄物のリサイクルの推進として、魚あら・廃油の100%リサイクル及び、一部店舗における専用施設でのバイオマス発電を実施。 ○店舗毎の月別エネルギー使用量を把握。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,533	t-CO ₂
(調)	8,383	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
子母口店	高津区子母口字旭田284	5611	小売業	1,019 t-CO ₂
宮内二丁目店	中原区宮内2-1-1	5611	小売業	1,007 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	1
300～400k1未満	7
200～300k1未満	1
100～200k1未満	1
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数